

株主の皆さまへ

第44期 決算のご報告

平成22年1月1日～平成22年12月31日



付加価値の高いサービスの創造・提供に注力しつつ、成長分野に経営資源を投入してまいります。

代表取締役会長執行役員（CEO）

宮地 正直

株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援とご高配を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。さて、この度当社グループ平成22年12月期（第44期）における経営環境及び業績の概況と当社グループの取り組みについてご報告申し上げます。

当期の経営環境及び業績についてお聞かせ下さい。

わが国経済は、アジアを中心とした新興国の需要拡大や国内経済対策効果により、一部景気に回復の兆しが見られたものの、雇用情勢の改善にまでは至らず個人消費は依然として低調に推移し、また、デフレの影響などにより、企業全般の経営環境は依然と厳しい状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、売上高の拡大と原価の抑制を図りながら、経営計画の達成を目指してまいりました。

この結果、当社グループの連結会計年度の売上高は、191億53百万円（前期比14.1%増）となり、利益面においては、実稼働率の向上や原価及び販管費の低減努力により、営業利益は7億88百万円（同34.4%増）、経常利益は8億2百万円（同

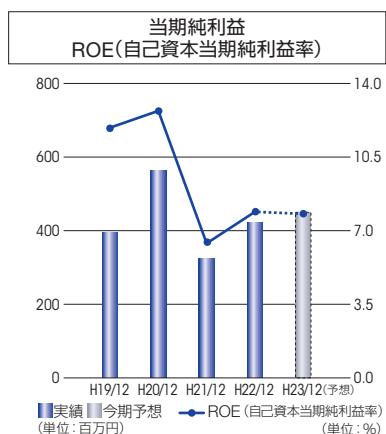
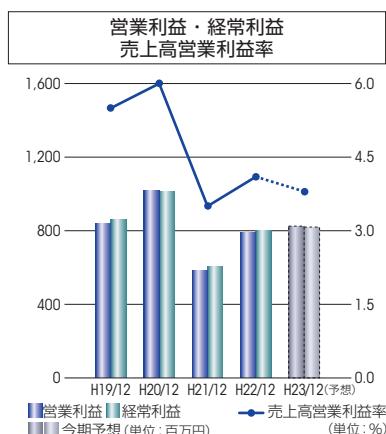
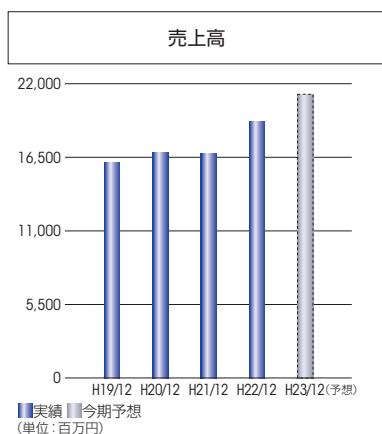
33.0%増）、当期純利益は4億22百万円（同30.3%増）と順調な推移となりました。

第45期の業績予想と今後の経営課題についてお聞かせ下さい。

（第45期の業績予想について）

今後のわが国経済の見通しにつきましては、国内景気は輸出の鈍化や経済対策の期限切れなどの影響で踊り場の状況があるものの、世界経済が2011年半ば以降には緩やかに回復してくるものと見込まれております。このような状況下、当社グループといたしましては、前期に引き続き情報サービス事業及び収納代行サービス事業における売上と利益の拡大を図るため、より付加価値の高い独自の製品・商品や新たなサービスの創造・提供に注力するとともに、将来の成長分野に経営資源の傾斜的な投入を図り、事業力の強化と企業収益の拡大に努めてまいります。

情報サービス事業においては、大口取引先のIT投資予算の抑制・削減傾向が続く厳しい状況が予想されます。そのため従来にも増して、当社グループのサービスの多様性や品質、費用対効果の高さなどの強みをお客様に積極的にアピールし、連結売上高の拡大に努めてまいります。システムソリューションでは、プライム事業の促進、コアパートナーとの連携や大手システムインテグレータとの協業、公共部門や金融部門での確実な受注により、一件当たりの取引規模を拡大しながら売上高の増大を目指します。また、IT技術と経営課題との橋渡しになるような提案型営業に注力し、将来のシステム需要へ繋げてまいります。情報処理サービスでは、BPO（情報処理アウトソーシング）業務の量的拡大とサービスのワンストップ化による質的充実を図り、売上高の増大を目指します。また、IDC（データセンター）については、岐阜県No.1の独立系のデータセンターを目指します。



収納代行サービス事業では、新しい便利な収納サービスへの対応が求められており、他社との競争が一層激しさを増す中、いかに利益を確保していくかが課題であります。そのためには、今後も大きな成長が見込まれるペーパーレス決済の拡大が必須であり、今期はこの分野へ要員、インフラなどの経営資源を集中いたします。また、営業要員の適材適所への配員見直しや事務意思決定手順のスリム化を図り、営業効率の向上に取り組めます。

さらに、資金決済法に対応する送金サービスやギフトカード販売に関する決済などの新たなサービスの創造を推し進めてまいります。

以上により、今期の連結業績として、売上高212億円(当期比10.7%増)、営業利益8億25百万円(当期比4.6%増)、経常利益8億20百万円(当期比2.2%増)、当期純利益4億50百万円(当期比6.6%増)を見込んでおります。

(今後の経営課題について)

今後の経営課題については、先ず第一に情報サービス事業基盤の強化と収納代行サービス事業の拡大に取り組んでまいります。具体的な課題としては、営業利益率の向上(6%目標)、一人当たりの生産性の向上、営業力の強化、女性社員の戦力化などに取り組んでまいります。さらには、これらの取り組みを通じて新たな事業の創出(事業第三の柱の形成)やグローバル時代における海外展開を推進してまいります。

以上のような活動を通じて、3年後には売上高250億円超を目指した中期経営計画の実行を今期より着手してまいります。

株主の皆様へのメッセージについてお聞かせ下さい。

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。配当は年1回、期末において

のみ実施しておりましたが、平成23年12月期より中間配当を実施し年2回の配当を行うことといたしました。なお、年間配当につきましては、普通配当を2円増配し1株につき28円とする予定であります。これに伴い、平成23年12月期より株主優待制度は廃止いたしますが、これからも株主の皆様への利益還元を重視し、配当性向の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



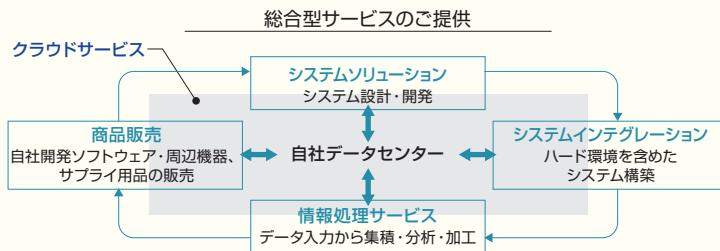
DSK企業理念

新しい価値の創造

独創の技術とノウハウで、『一歩先』を創造します。

情報サービス事業

企業や自治体では、膨大でさまざまなデータや情報を処理するため多くのシステムが稼動し、日夜その業務を支えています。当社では、営業提案から設計・開発、最適な環境構築のためのハード調達、システムの運用保守までの全てをワンストップサービスで提供することにより、お客様に効率的なIT化を支援してまいりました。さらに、サービスの付加価値を高めるため、自社データセンターを活用したクラウドサービスに対応するなど総合力を強化し、お客様のニーズに一括してお応えできることに注力しております。



情報処理サービスや商品販売が堅調に推移、システムソリューションが苦戦。

情報処理サービスでは郵便局関連のアウトソーシング業務が堅調に推移しました。また、データセンター関連サービスが伸張しました。システムソリューションでは大口取引先の開発体制の縮小や受注延期など、非常に厳しい状況で推移しました。システムインテグレーションではGoogle Apps関連や販売管理システムの売上が伸張しました。また、商品販売では歯科医向けソフトウェアの販売が大きく伸張したほか、公共関係への情報機器販売が拡大、全体の売上高を押し上げました。

事業別売上高比率

54.1%
103億
68百万円

情報サービス事業の売上高推移



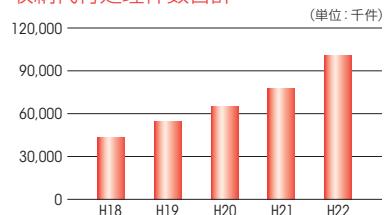
DATA
情報
サービス事業

サービス別売上総利益



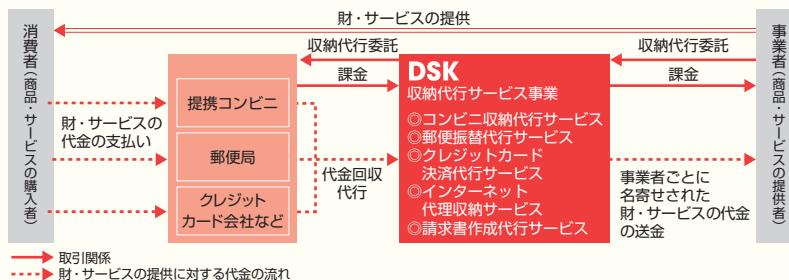
DATA
収納代行
サービス事業

収納代行処理件数合計



収納代行サービス事業

現在、コンビニや郵便局での通販代金の支払いやネットショッピングでのペーパーレス決済などが一般化してきました。当社では、コンビニが事業者に代わって料金支払いを受ける（収納代行する）収納代行サービスを平成9年に業界で初めて導入しました。今では主要なコンビニや郵便局など全国68,000の窓口で、皆様が安心して手軽に払い込みができるお手伝いをしております。



取引社数増加により売上高増大。 単価減やシステム投資が利益の伸びに影響。

払込票によるコンビニ収納代行サービスにおいて、既存大口取引先の取扱い件数が増加したのと併せて、コンビニ収納代行及びペーパーレス決済の取引社数が増加し、これらにより収納代行処理件数は年間1億件を超えました。しかし、他社との競争が激しさを増す中、手数料単価は低減の傾向にあり、また、営業要員の増員や新サービスへの1億円強のシステム投資の発生などにより、固定費が増大しました。

収納代行サービス事業の売上高推移



H22/12

45.9%
87億
84百万円



加速するクラウドサービス

クラウドサービス^{*1}は、インターネット経由で様々なサービスを利用でき、新たなシステムやサービスを導入する際のスピードアップやコスト低減など大きなメリットがあるため、近年急速にニーズが高まっております。これまで、サーバの設置や保守、運用を手掛けてきた当社では、付加価値の高いクラウドサービスの充実により、さらなる顧客開拓を目指してまいります。

DSKのGoogleサービス

当社は、2006年に国内で第1期のEnterprise Partnerの認定を受け、Google検索アプライアンス、Google Apps、Google Postiniなど様々なサービスを提供しています。中でも主要なサービスであるGoogle AppsはGoogle社が提供する必要な機能をいつでもどこでも使えるクラウドサービスで、当社は販売代理店兼開発パートナーとして豊富な経験と確かな実績で多くの企業をサポートしております。

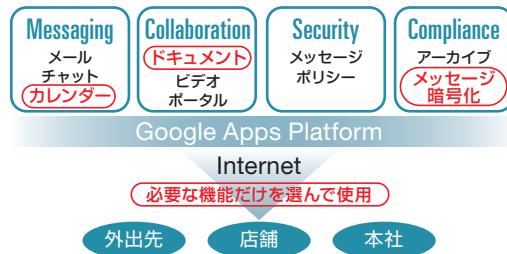
三井情報(株)(MKI)との包括的協業

当社では、MKIとクラウドサービス事業の強化に向けて営業、技術、顧客サポート等の業務全般にわたり協業することに合意しました。

データセンターへのMKIの仮想化IT基盤^{*2}「M-Model」の導入、クラウドサービスメニューの相互提供、両データセンターの相互連携などにより、地理的特性を活かしながら、サービス拡充を図ります。

^{*1} クラウドサービスとはデータやソフトウェアの所在を意識することなく、ユーザーは最低限の接続環境を整えることで、ネットワーク上に存在するサーバが提供するサービスを利用できるサービス形態です。

Google Appsの仕組み



相互補完関係

- ◎ データセンター間でのバックアップ
- ◎ 共通仮想化IT基盤の導入

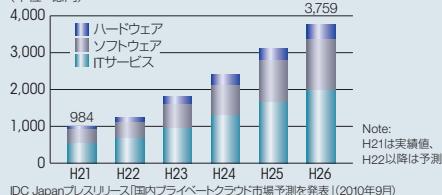
東京 (MKI) データセンター
 岐阜 (DSK-IDC) 大垣データセンター

^{*2} 仮想化IT基盤とは、仮想化技術（複数のコンピュータを1つのハードウェアであるかのように見せる技術）を用いて構築されたハードウェアやOSなどの製品群のことです。

広がるクラウドサービス市場 平成26年には3,700億円市場に

個別企業または企業グループのみが利用可能なクラウドコンピューティング「プライベートクラウド」の市場規模が平成21年の984億円から、平成26年には3,759億円に拡大すると言う調査結果もあるように、急速に進むクラウドサービス市場の広がりに適応することの重要性が高まっています。

国内プライベートクラウド市場 市場規模予測
 (単位：億円)



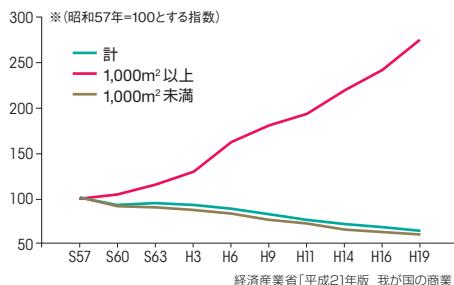
なぜ今、総合決済サービスプロバイダーなのか

当社は現在約2,500社の企業様と収納代行契約を締結していますが、当社のサービスを実際に利用していただくのは、それらの企業様のお客様である消費者の方々です。

近年、小売店舗数は減少の一途です。大規模のモール型店舗やコンビニエンスストアは増加していますが、従来からの八百屋や中小のスーパーが減少し、一部地域では高齢者など気軽に買い物に行けない「買い物弱者」といったような問題が指摘されています。

このような状況の中、通信販売は生活を支える重要な販売形態として、クローズアップされてきており、当社は、コンビニ収納をはじめとした収納代行サービスを提供することで、通信販売の拡大を支援してきました。また、インターネットを利用した通信販売も広がっており、クレジット、電子マネー、ネット銀行などの新しい支払形態にも、当社はいち早く対応しております。

売場面積規模別商店数



通信販売
公共料金などには...

払込票決済サービス

総合決済サービスプロバイダーへ

ネットショップ
その他サービスなどには...
ペーパーレス決済サービス

ガス料金
授業料などには...
口座振替サービス

当社は「EC (電子商取引)で、生活を便利に!豊かに!」のスローガンのもと、「総合決済サービスプロバイダー」として多彩な決済サービスを企業様に提供し、消費者の生活がより豊かになるように支援することが当社の使命と考えております。これを実現するために、収納端末システム (Biz@gent)の設置によるコンビニ店頭や郵便局以外の支払窓口の拡大、資金決済法に対応した送金サービスなど、新しいサービスの提供にも積極的に取り組んでおります。

伸び続ける消費者向け電子商取引 (B to C EC)

ネットビジネス市場の拡大によりBtoC EC市場規模が着実に増大しています。

特に、小売業全般や宿泊・旅行・飲食業におけるEC市場規模が前年に比べて大きく増大しており、EC化率については、すべての業種において上昇しています。

今後のB toC EC市場規模予測では平成26年には12兆円に達する見通しもあり、これらの市場の伸びに伴い、総合決済サービスプロバイダーである当社の役割が大きくなると思われます。



電算システム第44期の主なトピックス

2010年 4月 4/12・SaaS型オンラインストレージサービス「BizTr@nk(ビズトランク)」の提供を開始

5月 5/26・iPadアプリケーション「SonataNote」をリリース

6月 7月 8月

10/13・
iPadアプリケーション
「SonataNote」の
新バージョンのリリースと
楽譜販売ストア
「SonataNote Store」オープン



9/15・(株)ニーズエージェンシーを
子会社化

9/24・三井情報(株)と電算システム、
クラウドサービス事業を包括的協業により強化

9/27・収納代行窓口サービス
「Biz@gent(ビズエージェント)」の販売開始

9/27・日本代理収納サービス協会発足

10月

Google

Google関連ビジネス拡大

10/5・Google Enterprise Day 2010 Tokyoに
Goldスポンサーとして参画

10/26・国内初のGoogleApps障害情報・機能強化通知の無償提供スタート

10/29・Google Enterprise Day for Partnersで
3年連続でPartner Awardを受賞

全国から集まった100社近いパートナー社の中で当社はPartner Award2010を受賞、唯一3年連続で受賞した企業となりました。これは数々のGoogle関連サービスの数千人規模のお客さまへの安定した導入、クラウド活用の提案、セキュリティの向上などが評価された結果だと考えています。すでに当社のGoogle関連ビジネスのお客さまは300社を超える実績があります。

11月

12月

12/9・三井情報(株)、ソフトブレン(株)、
電算システム共催で、
「一歩先を行くクラウド活用の
ポイント」と題したセミナーを名古屋で開催



収納代行サービスの受付の窓口をスーパーマーケットやドラッグストアなどへも広げていきます。 ～収納代行窓口サービス専用パッケージの販売～

PLANT 様

■ お客さまとの取引開始の経緯

株式会社PLANT様は、店舗を取巻く地域住民の皆様の日常生活を支えるためのニーズに沿った豊富な品揃えと、徹底したローコスト・オペレーションによる低価格での商品提供により、「暮らしの拠り所となる店」を目指した利便性の高い地域密着型のスーパーセンターを運営されています。

そのような店舗展開の中、かねてより電気料金などの公共料金の収納取扱を模索されており、その課題解決のために当社の「収納代行窓口サービス (Biz@gent)」をご採用いただきました。これによりコンビニエンスストア業界以外では初めてとなる20店舗全店にてご導入いただきました。現在では3ヶ月以上経過しておりますが、着実に取扱件数を伸ばしてきておられます。

■ 当社が提供したサービス

当社が提供したBiz@gentは収納代行窓口サービス専用パッケージです。このサービスにより受付窓口業務を行うためのシステム構築にかかる多大な費用と期間を削減できます。



PLANT



店舗で公共料金や各種料金の受付が可能に



PLANT様店舗概観

お客さまからのコメント

当社は総合ディスカウントストアとして営業展開を行っておりますが、その中で、電算システムの「収納代行窓口サービス (Biz@gent)」は、お客様がご来店の際に、公共料金だけでなく通信販売やネットショッピングの代金などのお支払いを同時に済ませることができる、まさにお客様サービス向上に大きく繋がるサービスになると判断しました。

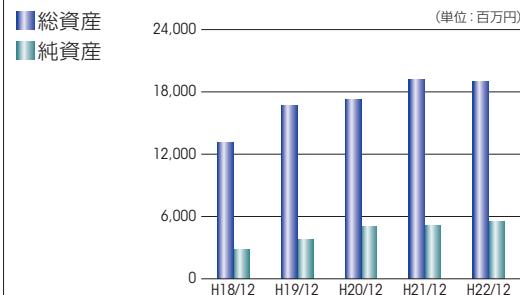
導入にあたっては各店舗への機器設置だけでなく、導入教育もきめ細やかに対応していただき、安心してサービスインをおかえることができました。今回の商談を通じ、常に新しい視点で事業展開を続ける会社であるという印象を受け、また新たな提案がいただけることを楽しみにしています。

連結貸借対照表

現金及び預金が減少し資産が減少するとともに、収納代行預り金が10億9百万円減少し、負債も減少しました。

(単位:百万円)

区分	前期		当期	
	平成21年12月31日現在		平成22年12月31日現在	
(資産の部)				
流動資産	16,977	16,408		
固定資産	2,244	2,617		
有形固定資産	1,034	1,072		
無形固定資産	534	759		
投資その他の資産	675	785		
資産合計	19,221	19,026		
(負債の部)				
流動負債	13,815	13,158		
固定負債	233	317		
負債合計	14,049	13,476		
(純資産の部)				
株主資本	5,176	5,484		
資本金	998	998		
資本剰余金	697	697		
利益剰余金	3,529	3,838		
自己株式	△49	△49		
評価・換算差額等	△3	△0		
その他有価証券評価差額金	△3	△0		
少数株主持分	—	65		
純資産合計	5,172	5,549		
負債純資産合計	19,221	19,026		



連結損益計算書

売上高が大幅に増加する一方、原価や販売費が増えるも、営業利益、経常利益、当期純利益共に前年実績を上回りました。

(単位:百万円)

区分	前期		当期	
	平成21年 1月 1日から平成21年12月31日まで		平成22年 1月 1日から平成22年12月31日まで	
売上高	16,785	19,153		
売上原価	13,838	15,544		
売上総利益	2,947	3,609		
販売費及び一般管理費	2,360	2,820		
営業利益	586	788		
営業外収益	20	20		
営業外費用	3	6		
経常利益	603	802		
特別利益	6	2		
特別損失	46	21		
税金等調整前当期純利益	563	784		
法人税、住民税及び事業税	237	347		
法人税等調整額	2	△11		
少数株主利益	—	25		
当期純利益	324	422		

連結キャッシュ・フロー計算書

純利益が増加した上に、定期預金の払戻による収入などにより投資活動によるキャッシュ・フローの減少が少なかったため、現金及び現金同等物の期末残高が増加しました。

(単位:百万円)

区分	前期		当期	
	平成21年 1月 1日から平成21年12月31日まで		平成22年 1月 1日から平成22年12月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	447	664		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△853	△194		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210	△129		
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△5		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△616	335		
現金及び現金同等物の期首残高	2,130	1,513		
現金及び現金同等物の期末残高	1,513	1,849		

会社概要 (平成22年12月31日現在)

商号	株式会社電算システム (Densan System Co.,Ltd.)
設立年月日	昭和42年 (1967年)3月14日
資本金	9億9,801万円
従業員	連結690人 (単体608人)
事業内容	情報処理サービス、システムソリューション、 システムインテグレーション、商品販売、収納代行サービス
本社所在地	岐阜本社 〒501-6196 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456 東京本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀東急ビル TEL.03-3206-1771

株式の状況 (平成22年12月31日現在)

発行可能株式総数 (普通株式).....	14,880,000株
発行済株式の総数 (普通株式).....	4,620,000株
株主数.....	2,540名

大株主 (平成22年12月31日現在)

株主名	所有株式数 (株)	所有株式数割合 (%)
電算システム従業員持株会	458,885	9.93
ヒロタ(株)	445,050	9.63
宮地 正直	200,035	4.32
(株)十六銀行	185,950	4.02
三井情報(株)	185,000	4.00
岐阜信用金庫	179,950	3.89
(株)大垣共立銀行	179,950	3.89
内木 一博	106,335	2.30
(株)トーカイ	103,590	2.24
TIS(株)	100,000	2.16

(注) 所有株式数割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

取締役および監査役 (平成23年4月1日現在)

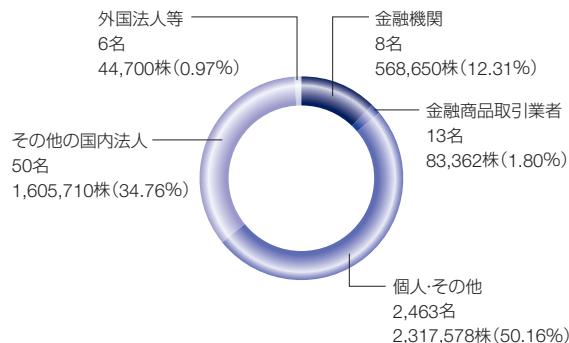
代表取締役会長執行役員 (CEO)	宮地 正直
代表取締役社長執行役員 (COO)	田中 靖 哲
専務取締役執行役員	井戸 壽 明
専務取締役執行役員	青井八 寿 夫
常務取締役執行役員	小林 領 司
取締役執行役員	田口 仁
取締役執行役員	浅野 有 一
取締役	廣田 孝 昭
取締役	竹中正 美
取締役	机 重 樹
監査役	澤邊 茂 美
監査役	富坂 博
監査役	野田 勇 司

(注)

1. CEO 最高経営責任者 (Chief Executive Officer)
2. COO 最高執行責任者 (Chief Operating Officer)
3. 廣田孝昭、竹中正美、机重樹の各氏は、社外取締役 (非常勤)であります。
4. 富坂 博、野田勇司の両氏は、社外監査役 (非常勤)であります。

所有者別株式分布状況

(平成22年12月31日現在)



*自己株式分77,204株(1.67%)も含まれています。

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年 6月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。 【当社ホームページ】 http://www.densan-s.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部 名古屋証券取引所市場第二部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
	取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更等のお申出先について…株主様のお取引口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社にお取引口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金のお受け取りについて…株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書について」

配当金支払の際送付しています「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

株式会社 電算システム

●お問い合わせ

岐阜本社 〒501-6196 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456

東京本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀東急ビル TEL.03-3206-1860

<http://www.densan-s.co.jp/>

当社ホームページのご紹介

当社ホームページは、商品・サービス情報、ニュースリリース情報、IR情報、会社情報など様々な最新情報を幅広く掲載していますので、ぜひご覧ください。

<http://www.densan-s.co.jp/>

[トップページ]



IRサイトのご紹介

IRサイトでは、決算短信等の決算に関する資料、業績・財務情報といった株主・投資家の皆様のための情報をご覧いただけます。

<http://www.densan-s.co.jp/ir/index.html>

[IR サイト]

